

① 年 月 日 年々 所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

税務署長 殿 / 市町村長 殿

② 現住所 〒

氏名

個人番号

その年1月1日現在の住所

③ このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日

年 月 日

② 退職の区分等

<一般・障害の区分>

一般・障害 { }

<生活扶助の有無>

有・無

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間

自 至

年 月 日 年 月 日

⑤ ③と④の通算勤続期間

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 全重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

⑥ あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。

① 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合(②及び③の場合を除きます。)

前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等

② 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合(③の場合を除きます。)

次の退職手当等

・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等

・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等

③ 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合

前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

⑧ ④又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

⑨ うち 短期勤続期間との重複勤続期間

有 無

自 至

年 月 日 年 月 日

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑩ Aの退職手当等についての勤続期間(⑧)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 至

年 月 日 年 月 日

⑪ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

⑫ ⑩又は⑪の勤続期間

自 至

年 月 日 年 月 日

⑬ ⑦と⑩の通算期間

自 至

年 月 日 年 月 日

⑭ ⑧と⑫の通算期間

自 至

年 月 日 年 月 日

⑮ ⑨と⑬の通算期間

自 至

年 月 日 年 月 日

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収税額(円)	特別徴収税額(円)	支払額(円)	退職の区分	老齢給付金	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	・	・	・	・	・	一般	・	・
特定役員	・	・	・	・	・	特定役員	・	・
短期	・	・	・	・	・	短期	・	・
C	・	・	・	・	・	一般	・	・

07.06 改正

① 申告書提出日を記入してください。  
税務署長名・市長村長名は空欄のままにしてください。

② **現住所：**  
申告書提出日時点における、住民票に記載されている住所を記入してください。

**氏名：**  
氏名を自署してください。

**個人番号：**  
申告者の個人番号(12桁)を記入してください。  
※申告書を提出いただく際に、本人であることが確認できる書類と個人番号が確認できる書類の提示が必要です。

**その年の1月1日現在の住所：**  
令和8年1月1日現在の住所が現住所と同じである場合は、『同上』と記入してください。  
令和8年1月1日現在の住所が現住所と異なる場合は、令和8年1月1日現在の住所を記入してください。

③ B～E欄については、該当する方のみ記入してください。